ACSES ニュースレター_２４３７号（2023 年 1 月 10 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇６日に火事のあった工場で７日夜に再び火事　けが人なし　静岡・島田市〈放送報道〉
◇県営住宅の１室で火事　搬送された 39 歳男性が死亡　カセットボンベが破裂か　名古屋市千種区〈放送報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電気ストーブ(カーボンヒーター)、石油ストーブ(密閉式))〈消費者庁〉
・バイオマス発電所で火災、臨海部に異臭広がる…千葉・袖ヶ浦〈新聞報道〉
・航空機などに使うタイヤのホイール、頭部を直撃し男性死亡…熊本のリサイクル工場〈新聞報道〉
・駅の天井から石膏ボードがドスン　鉄道施設の落下物、3 年で 184 件〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・小中学生ら 3400 人余の集団食中毒で給食調理会社の 3 人書類送検〈放送報道〉
□大災害、原発事故対策
[大災害対策]
・「防災の知恵」つぶやき１０年　ツイッター、人気アカウントに―警視庁〈Web報道〉
[福島原発事故]
・「処理水」海洋放出、いわき市長「現状では反対」…「漁業関係者や市民の理解進んでいない」〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
[3] プラスチックごみ規制
◇海汚すプラごみ規制へ、条約交渉本格化　2024 年内目指す〈新聞報道〉
◇プラごみ規制、条約へ　減産で隔たり　今年交渉本格化〈新聞報道〉
◇プラごみ　健康被害懸念　広がる汚染　人体からも検出〈新聞報道〉
◇マイクロプラスチック添加剤、魚に蓄積を初実証　北大など〈Web 報道〉
[4] その他の廃棄物関係
◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理の認定申請について（オオノ開發株式会社）〈環境省〉
[5] 健康安全
◇「若年層向け受動喫煙対策 SNS 漫画」を公開します〈厚生労働省〉
[6] 温暖化対策関係
◇海藻の CO2 吸収量を本格調査へ　政府、温暖化対策に反映〈 Web 報道〉
[7] エネルギー問題
◇「ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」及び「ガス事業法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定されました〈経済産業省〉
[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［統計資料］　１件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　５件　　［開催記録、報告、資料等］　３件
[10] その他

紅弁慶（ベニベンケイ、カランコエ）

◇インフルエンザ、感染症関係：13 件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：２件　　◇その他：１件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇６日に火事のあった工場で７日夜に再び火事　けが人なし　静岡・島田市

＜DaiichiTV　2023 年１月８日＞　https://www.tv-sdt.co.jp/news/news112uicuxi6741wz46r1

７日　夜、静岡・島田市の木粉製造工場で火事があった。この火事によるけが人はいなかった。この工場では６日の午前中にも火事があった。

警察や消防ににによると７日　午後８時半過ぎ、島田市宝来町の木粉などの製造や販売を行う工場で、「窓から白煙と火の粉が見える」と、通行人から消防に通報があった。火は、工場の排気ダクトを焼き約３時間後に消し止められたが、、その後、別の排気ダクトからも再び出火がみられ、８日　午前７時半ごろ火が消し止められた。この火事によるけが人はいなかった。この工場では６日の午前中にも排気ダクトを焼く火事が起きていて、警察と消防は火事の原因を詳しく調べている。

◇県営住宅の１室で火事　搬送された 39 歳男性が死亡　カセットボンベが破裂か　名古屋市千種区

＜メーテレ　2023 年１月９日＞　https://www.nagoyatv.com/news/index_amp.html?id=016860

８日夜、名古屋市千種区の県営住宅で起きた火事で、やけどを負って病院に運ばれていた男性が死亡しました。

８日午後 10 時 50 分ごろ、千種区千種の県営中道住宅で１階の１室が焼け、この部屋に住む野中英敏さん（39 歳）が病院に運ばれました。

野中さんは全身にやけどを負っていて、９日午後８時すぎに死亡が確認されました。

病院に搬送される際、野中さんは、「調理中にカセットボンベが破裂した」と話したということで、警察が火事の原因を調べています。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故：リコール製品で火災等（電気ストーブ（カーボンヒーター）、石油ストーブ（密閉式））

＜消費者庁　2023 年１月６日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031752/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_230106_01.pdf

特記事項：

- 株式会社千石が輸入し、小泉成器株式会社が販売した電気ストーブ（カーボンヒーター）のリコール（回収・返金）
- 株式会社コロナが製造した石油ストーブ（密閉式）のリコール（無償点検・修理）

１．ガス機器・石油機器に関する事故：３件
　（うちカセットボンベ１件、石油ストーブ（密閉式）１件、石油給湯機付ふろがま１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：９件
　（うち蛍光ランプ１件、エアコン（室外機）１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、
　高圧洗浄機１件、ＡＣアダプター１件、電気洗濯乾燥機１件、電子レンジ１件、
　電気ストーブ（カーボンヒーター）１件、照明器具１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：25 件
　（うち電気式床暖房１件、自転車５件、ノートパソコン１件、照明器具１件、電気カーペット２件、

エアコン（室外機）２件、電子レンジ１件、フッドミキサー（ブレンダー）１件、花火（手持ち花火）１件
凍結防止用ヒーター（水道用）１件、布団乾燥機１件、食器洗い乾燥機１件、
パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件、脚立（はしご兼用、アルミニウム合金製）１件、
折りたたみ電動アシスト自転車１件、リチウム電池内蔵充電器１件、電気冷蔵庫１件、
焙煎機（コーヒー豆用）１件、エアコン１件）

・バイオマス発電所で火災、臨海部に異臭広がる…千葉・袖ヶ浦
＜読売新聞　2023年１月７日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20230106-OYT1T50267/
千葉県袖ケ浦市北袖のバイオマス発電所の燃料貯蔵サイロで１日に火災が発生し、木くずを固めた木質ペレットがくすぶり続けている。市消防本部が消火活動を続けているが、６日現在も鎮火のめどは立っておらず、サイロ内から白煙が上っているという。けが人はいない。
火災があったのは、大阪ガスの系列会社「袖ヶ浦バイオマス発電」が運営する発電所で、１日以降、市臨海部を中心に異臭が広がっている。市には６日正午までに約１８０件の苦情や問い合わせの電話があった。
同社はホームページにおわびのコメントを掲載し、「原料には有害物質は含まれていない」と説明している。専用ダイヤル（０１２０・３３３・１４３）も設け、問い合わせに応じている。

・航空機などに使うタイヤのホイール、頭部を直撃し男性死亡…熊本のリサイクル工場
＜読売新聞　2023年１月７日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20230107-OYT1T50086/
６日午前１１時１０分頃、熊本県宇土市岩古曽町のリサイクル工場で、工場に勤める川崎和明さん（６１）（宇城市松橋町）の頭部に航空機などで使うタイヤのホイールが直撃し、その場で死亡が確認された。熊本県警宇城署の発表では、川崎さんはタイヤからホイールを外す作業をしており、何らかの原因でタイヤ内のチューブが破裂してホイールが飛んできたという。

・駅の天井から石膏ボードがドスン　鉄道施設の落下物、3年で184件
＜朝日新聞　2023年1月8日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR166F2FR16UTIL01L.html
2020年10月の休日、社会福祉士の楢府（ならふ）憲太さん（40）は、東武東上線の川越駅（埼玉県川越市）にいた。
改札を出てすぐのコンコースで、数人の通行人が集まり、心配そうな様子で上を見上げていた。
楢府さんがその視線の先を見ると、高さ約7・5メートルの天井から石膏（せっこう）ボードが今にも剝がれそうになっていた。
その数十秒後だったと記憶している。
ボードは天井から落下し、ドスンという音を立てた。
駅員も気づいていなかったようで、落下地点に立ち入らないよう囲いを設けるなどの対応は確認できなかったという。
その後、駅員が駆けつけて囲いをしている最中に、さらに天井からボードが落下した。
全国の駅舎や高架橋といった鉄道施設で、コンクリート片などが落下する事案が、昨年度までの3年間で少なくとも184件あったことがわかりました。朝日新聞が情報公開請求し、国土交通省が開示した資料から判明しました。落下物が子どもに当たってけがをしたケースもあり、国は鉄道会社に安全対策を促しています。
9人犠牲の事故きっかけに国が報告要請
剝がれ落ちた石膏（せっこう）ボードは長さ50センチ～100センチで、重さは合わせて約14キロ。
楢府さんは「突然の落下だっ…

◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・小中学生ら3400人余の集団食中毒で給食調理会社の３人書類送検
＜NHK　2023年１月６日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230106/k10013943311000.html
3年前、埼玉県八潮市で給食を食べた小中学生など3400人余りが下痢や腹痛などの症状を訴えた集団食中毒で、

警察は給食を調理した会社の役員など3人を業務上過失傷害の疑いで書類送検したことが、捜査関係者への取材でわかりました。
3年前の6月、八潮市の小中学校で給食を食べた児童や生徒など、3400人余りが下痢や腹痛などの症状を訴え、保健所が調べたところ給食に出された海藻サラダから、病原大腸菌「07」が検出され、集団食中毒の原因とされました。
県などによりますと、海藻は、乾燥した状態から戻すために加熱処理をする必要がありましたが、当時、水で戻していたということです。
捜査を続けた結果、警察は、給食を調理した八潮市の「協同組合 東部給食センター」の60代の男性役員と50代の女性社員を、従業員に対し加熱処理するよう十分な指示をしていなかったなどとして、6日に業務上過失傷害の疑いで書類送検したことが捜査関係者への取材でわかりました。
また、調理を担当していた30代の男性社員も業務上過失傷害の疑いで書類送検されたということです。
書類送検について、「協同組合 東部給食センター」は「詳細について確認中のため、コメントは差し控える」としています。

□*大災害、原発事故対策*

[大災害対策]

・「防災の知恵」つぶやき１０年　ツイッター、人気アカウントに―警視庁

＜時事ドットコム　2023年1月9日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2023010800174&g=soc

身近な災害対策などをつぶやく警視庁災害対策課のツイッターが、１１日で運用開始から１０年を迎える。日常生活でも使える「防災の知恵」はたびたび話題となり、いまや約９０万人のフォロワーを持つ人気アカウントだ。「災害は抑えられないが被害は減らせる」。９月には関東大震災から１００年となることもあり、担当者は情報発信を通じた一層の防災意識向上に意気込んでいる。

２０１３年の運用開始以来、３０００件超のツイートの中で最も反響があったのは１７年１０月の投稿。「避難所でハサミが無い時などは便利」とのコメントとともに、１０円玉２枚をこすり合わせて菓子などの袋を開ける方法を写真付きで紹介すると、１５万件以上の「いいね」が付き、９万８０００件を超すリツイート（再投稿）があった。

アカウント開設は、窃盗団やレイプ被害に関するデマ情報が広まった東日本大震災の経験から、正確な情報発信の必要性を痛感したことがきっかけだった。当初は不定期の投稿だったが、１７年に課員３０～４０人の輪番制にし、更新頻度を平日毎日に増やしてからフォロワーが急増した。

「わが家では月に１回非常食の日があります」「緊急時の連絡先を一覧にしたものを携帯しています」。アルミホイルを使った足先の温め方や、ペットボトルの便利な利用法といった災害対策のアイデアだけでなく、課員の実体験を踏まえた投稿が目立つ。

「災害に関すること」を唯一のルールに、同課の端末からツイートする投稿者の年齢は２０代から６０歳までと幅広い。子育てや親の介護をしていたり、ペットの世話が欠かせなかったりするなど生活環境もさまざま。アカウントを管理する村田尚徳警部は「防災対策は境遇によって異なる。老若男女の視点を取り入れている」と語る。

１９年に千葉県で大規模な停電や断水被害をもたらした台風の際は、ペットボトルを使った節水方法を紹介したツイートに「今やっています」と書き込みがあり、手応えを感じたという。村田警部は「今年はフォロワー１００万人を目指したい」と話している。

[福島原発事故]

・「処理水」海洋放出、いわき市長「現状では反対」…「漁業関係者や市民の理解進んでいない」

＜読売新聞　2023年1月7日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20230106-OYT1T50045/

福島第一原発の「処理水」海洋放出について、同県いわき市の内田広之市長は５日の年頭記者会見で、漁業関係者らの理解が深まっていない状況での放出に反対する立場を示した。

東京電力は２０１５年、県漁連などに対し、「関係者の理解なしには（処理水の）処分を行わない」と約束し

た。内田市長は「（国や東電が）キャンペーンやテレビＣＭをしているが、漁業関係者や市民の理解が進んでいるとは評価できない。そういう状況での放出には反対の立場だ」と述べた。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和５年１月９日版）

＜厚生労働省　2023 年 1 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30184.html

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2023 年 1 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30185.html

◇国内コロナ感染、累計 3 千万人　新たに 24 万人

＜共同通信　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/8778734.html

国内で 6 日、新たに 24 万 6451 人の新型コロナウイルス感染者が報告され、累計で 3 千万人を超えた。2020 年 1 月に国内で感染者が初めて確認され、約 3 年で人口の 4 分の 1 近くが感染した計算になる。現在の流行「第 8 波」によってさらに増加が見込まれる。

6 日の感染者の内訳は東京 2 万 720 人、大阪 1 万 5957 人、愛知 1 万 5928 人など。死者は愛知で 44 人、福岡で 36 人、東京で 35 人など計 476 人が報告された。厚生労働省によると、全国の重症者数は前日より 9 人増えて 659 人となった。

累計の感染者数は昨年 1 月初めは 200 万人に満たなかったが 1 年で 2800 万人以上増えた。

・新型コロナ 全国の死者数 456 人 一日の発表としては過去最多

＜NHK　2023 年 1 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230106/k10013942991000.html

・コロナ派生型「XBB.1.5」、米国で感染割合 3 割に急増

＜日経新聞　2023 年 1 月 7 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN06CYB0W3A100C2000000/

米国で新型コロナウイルスの新たな派生型「XBB.1.5」の感染が急拡大している。米疾病対策センター（CDC）の推計によると、感染者に占める割合はおよそ 1 カ月で 4%から 28%に上昇した。世界保健機関（WHO）は派生型のなかで「最も感染力が強い」と指摘し、年末年始の休暇明けの感染再拡大に警戒を呼びかけている。

WHO によると「XBB.1.5」はオミクロン型の派生型で、これまで検出された派生型で最も感染力が強い。少なくとも世界 29 カ国で検出されている。多くは風邪のような症状で、重症化リスクは他の派生型と同程度とみられている。

米国では 2022 年 12 月から「XBB.1.5」が広がった。CDC は 1 月の第 1 週で、コロナ感染の 27.6%が同派生型だったと推計している。特にニューヨーク州など東部での感染拡大が目立つ。同州を含む地域での割合は 70%を超えている。

CDC は 6 日、22 年 12 月 31 日までの 1 週間の「XBB.1.5」の割合の推計を 40.5%から 18.3%に訂正した。

米国では年末年始のホリデーシーズンが終わり、感染者数が増加傾向にある。新規感染者数は 4 日までの 1 週間で 1 日あたり平均 6 万 7000 人だった。多くの人は自宅で検査キットを使うため、実際の感染者はさらに多いとみられている。

入院もじわりと増えている。3 日までの 1 週間の新規入院者数はその前の週に比べて 16%増えた。死者数は 4 日までの 1 週間で 1 日あたり平均 390 人。2 カ月前に比べて 10%増えている。ただ、過去に比べると抑えられており、オミクロン型が流行した 22 年 2 月のピーク時の 2 割弱にとどまっている。

米国内ではインフルエンザの流行も続いている。東部ペンシルベニア州フィラデルフィア学区などの学校では、休暇明けの登校日から生徒にマスクの着用を義務づける動きが出ている。

CDC はコロナワクチンとインフルエンザワクチンの同時接種を推奨している。ただオミクロン派生型に対応する新たなワクチンの接種率は接種可能な人口の 15.4%と伸び悩んでいる。

これから中国などが春節（旧正月）の大型連休に入ることも不安材料のひとつだ。米政府は５日から、感染を抑え込む「ゼロコロナ」政策を転換した中国、香港、マカオからの入国者に対し、搭乗前２日以内の陰性の検査結果の提示を求めている。

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました

＜厚生労働省　2023年１月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xfGrE0BZnB-pvphY

****

[3] *プラスチックごみ規制*

◇海汚すプラごみ規制へ、条約交渉本格化　2024年内目指す

＜朝日新聞　2023年１月６日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/c937616e9633fe6b0942a07c715fa0b7e73ee04f

世界各地で深刻化するプラスチックごみによる汚染を止めようと、排出や廃棄を規制する国際条約作りが動き出した。2024年内に法的拘束力のある枠組みを作る方針で、交渉は今年、本格化する。

経済協力開発機構（OECD）は、19年のプラごみ排出量が約３億5300万トン、60年には３倍になると予測する。一部は海に流れ、観光や漁業など経済的な被害は年約130億ドル（約１・７兆円）になる。プラスチックは自然界では分解されないため、50年には蓄積した海中のプラごみが魚の重量を超えるとの試算もある。

流出したプラスチックは波や紫外線で砕かれる。５ミリ以下はマイクロプラスチック（MP）と呼ばれ、魚介類などを介して人体に取り込まれることで、健康に悪影響を及ぼす可能性が指摘される。また、石油から作られるプラスチックは燃やすと温暖化の原因になる二酸化炭素を出す。

各国は昨年３月の国連環境総会で、24年内に法的拘束力のある汚染対策条約を作る方針で合意。昨年11月28日～12月２日に、各国政府代表などがウルグアイに集まり、第１回の交渉会合を行った。今年は５月の第２回で条約に盛り込む内容の議論を始め、11月に第３回を開く。24年に交渉会合を２回行って条約作りを終え、25年以降に条約を採択する予定だ。

これまでの交渉で、各国はごみの削減だけでなく、プラスチックの生産から廃棄までのライフサイクル全体で削減に取り組む方向でほぼ一致した。削減に向けた国別行動計画を作る方針で、対策に必要な資金の仕組み作りも協議する。食品大手のネスレや消費財メーカーのユニリーバがプラ生産量の削減や再利用の促進を訴えるなど、経済界からも対策強化を求める声が強まる。国連のグテーレス事務総長は「プラスチックは形を変えた化石燃料だ。廃棄物だけでなく、プラスチック生産の蛇口を閉じようと呼びかけている」とツイートした。

◇プラごみ規制、条約へ　減産で隔たり　今年交渉本格化

＜朝日新聞　2023年１月７日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15520822.html

世界各地で深刻化するプラスチックごみによる汚染を止めようと、排出や廃棄を規制する国際条約作りが動き出した。２０２４年内に法的拘束力のある枠組みを作る方針で、交渉は今年、本格化する。プラごみは自然環境のほかに健康や温暖化への影響も指摘される。各国は規制強化で一致するが、製造段階での一律規制に産油国などが慎重で、途上国支援でも意見の隔たりがある。

経済協力開発機構(OECD)は、19年のプラごみ排出量は、約3億5300万トンで、60年には３倍になると予測する。一部は海ごみになり、観光や漁業など経済的な被害は年約130億ドル(約1・7兆円)になる。プラスチックは自然界では分解されないため、50年には蓄積した海中のプラごみが魚の重量を超えるとの試算もある。

海に流出したプラスチックは波や紫外線で砕かれる。５ミリ以下はマイクロプラスチックと呼ばれ、魚介類などを介して人体に取り込まれることで、健康に悪影響を及ぼす可能性が指摘される。また、石油から作られるプラスチックは燃やすと温暖化の原因になる二酸化炭素を出す。

各国は昨年３月の国連環境総会で、24年内に法的拘束力のある汚染対策条約を作る方針で合意。昨年11月28日～12月２日に各国政府代表などがウルグアイに集まり、第１回の交渉会合を行った。今年は５月の第２回で条約

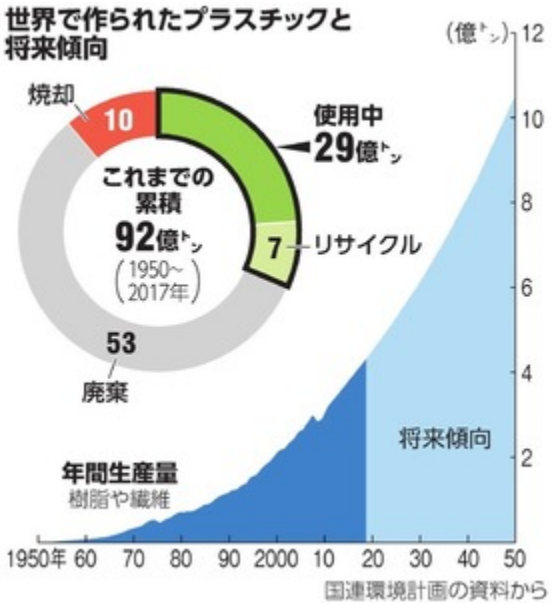
に盛り込む内容の議論を始め、11月に第３回を開く。24年に交渉会合を２回行って条約作りを終え、25年以降に条約を採択する予定。これまでの交渉で、プラスチックの生産から廃棄までのライフサイクル全体で削減に取り組む方向でほぼ一致した。削減に向けた国別行動計画を作る方針で、対策に必要な資金の仕組み作りも協議する。

ただ、第１回会合では、規制の対象や厳しさをめぐり各国の違いも浮かんだ。

中南米や欧州など約40の国や地域からなる「高い野心連合」は、プラスチックの世界共通の生産削減も念頭に置く。消費や生産を「持続可能な水準」に抑えることや有害な添加物の禁止などで共通ルールを導入するよう主張した。

一方、産油国のサウジアラビアは「プラスチックは社会で重要な役割を担っている」と強調。廃棄物対策に重点を置くべきで、各国の国情にあわせて自主的な目標を積み上げるべきだと反発した。米国も気候変動のパリ協定のような自主目標を中心とした枠組みを望む。会合参加者は「プラスチックの製造段階での規制は対立点」とみる。

日本は「ライフサイクルのあらゆる段階を網羅する」としつつ、「プラスチックは有用。画一的な規制は有効でない」と米国に近い立場だ。日本は議長国だった19年の主要20カ国・地域(G20)大阪サミットで「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を発表。50年までに新たな海洋汚染ゼロを掲げ、87の国・地域が賛同する。これに対し「高い野心連合」は40年までと前倒しを求める。



◇プラごみ　健康被害懸念

広がる汚染　人体からも検出

＜朝日新聞　2023 年１月７日＞

条約化に向けて交渉が始まったプラスチックごみ問題。軽くて便利なプラスチックだが、汚染は世界各地に広がる。細かく砕かれたマイクロプラスチック(ＭＰ)は有害な化学物質を含む場合があり、生態系や人体への影響も懸念される。

プラごみの発生量は把握が難しく、環境省水・大気環境局は「正確な統計はない」という。世界経済フォーラムは、少なくともジェット機５万機分に相当する800万トンのプラスチックごみが毎年、海に流出していると推計する。

プラごみは藻が付着するなどし、やがて海底に沈むが、どこにどれだけ沈んでいるかはわかっていない。環境省の調査によると、日本周辺海域は世界平均の約27倍のＭＰが検出される「ホットスポット」。プラごみ排出の多い中国や東南アジア諸国から黒潮に乗って集まっている可能性があるといい、海洋研究開発機構(JAMSTEC)の中嶋亮太・副主任研究員は「日本の深海底は世界トップクラスにごみが多い」と推測する。

JAMSTECは2019年、房総半島約500キロ沖の水深5718～5813メートルの深海底３地点で、自に見えるプラごみを１平方キロあたり平均4561個発見。使い捨てプラが８割を占め、最も多いのはポリ袋だった。機構は今後、ＡＩ

やスーパーコンピューターも活用した海底調査を続ける。

九州大学の磯辺篤彦教授らの研究グループは19年、海でのＭＰの浮遊量をシミュレーションした。プラごみの海洋流出がこのまま続いた場合、2060年代に、ＭＰの濃度が高い海域では今の約４倍の１立方げあたり１千ミリグラムに増えるとの試算を公表した。磯辺さんは「海洋生物がＭＰによる環境リスクに直面する可能性がある」と指摘する。

海だけではない。毎年数百人が登頂するエベレストの山頂付近でも、登山用具に由来するとみられるＭＰが確認された。

懸念されるのが健康面への影響だ。プラスチック製品には難燃剤や紫外線吸収剤などが加えられており、生物に高濃度に蓄積されると様々な悪影響を及ぼす可能性が指摘される。

北海道大学と東京農工大学の研究グループは昨年12月、魚類がＭＰを摂取することで、プラ製品に含まれる添加剤を筋肉や肝臓などに取り込み蓄積することを明らかにした。ＭＰを含むエサを食べたカジカの筋組織からは、非常に高い濃度の難燃剤が検出された。

研究グループは「これまでプラスチックから溶け出し生物に蓄積するリスクが少ないとされてきた添加物が、ＭＰの摂取により動物の体組織に移行し、蓄積することを示した」とする。

人体からもＭＰは見つかっている。オランダのアムステルダム自由大学の研究チームは昨年３月、成人22人のうち17人の血液からポリエチレンテレフタレート（ＰＥＴ）やポリスチレンなどのＭＰを検出したと発表。ＭＰは人のがいかじ排泄（はいせつ）物からも検出されている。

ただ、生活に欠かせないプラスチックを完全になくすことは難しい。トウモロコシなど植物由来のバイオマスプラスチックへの転換や、海で分解される性質を持つプラスチックの実用化も課題となる。

グリーンピース・ジャパンの小池宏隆シニア・キャンペーン渉外担当は「プラ-スチックの原料となる原油採掘から生産、流通、消費、廃棄、流出まで全ての段階で削減対策を講じなれば、プラスチック汚染は止まらない。日本政府は製造にも規制をかける条約に盛り込むよう、役割を果たしてほしい」と話す。

◇マイクロプラスチック添加剤、魚に蓄積を初実証　北大など

＜産経ニュース　2023 年 1 月 7 日＞

https://www.sankei.com/article/20230107-BHCK4TU6F5I4PFMHHIQAA7UHJM/

世界中の海や川に漂う微細なマイクロプラスチックごみには多様な添加剤が含まれ、人体に有害なものもある。マイクロプラごみを魚が摂食すると、添加剤は筋肉など人が食べる部分に蓄積されると指摘されていたが実態は不明だった。だが北海道大と東京農工大の共同チームが最近、蓄積は実際に起こり、食物連鎖で加速することを世界で初めて実証。人の食生活への影響が現実味を増し、プラごみの環境流出防止がますます急務となってきた。

有害性が疑われる添加剤

「私たちが食料としている水産資源に危険が迫っていることが分かった」。研究チームの仲岡雅裕・北海道大教授は、こう指摘した。

****

[4] ***その他の廃棄物関係***

◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理の認定申請について（オオノ開発株式会社）

＜環境省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/110707_00002.html

****

[5] ***健康安全***

◇「若年層向け受動喫煙対策 SNS 漫画」を公開します

＜厚生労働省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3emzCPhBhAexpEBY

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇海藻の CO2 吸収量を本格調査へ　政府、温暖化対策に反映

＜共同通信　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/8778863.html

政府は、全国の沿岸で見られる海藻が吸収する二酸化炭素（CO2）の量について、ドローンを用いた本格調査に

乗り出す。海藻が吸収する炭素は「ブルーカーボン」と呼ばれ、新たな CO2 削減対策として世界的に注目されている。藻場の分布を調査し、詳細な吸収量を算定した上で、2030 年度の温室効果ガス排出量を 13 年度比で 46%削減する政府目標に反映させたい考えだ。

政府は21年度に全国125の主要港湾で衛星写真による藻場の調査を実施したが画像が不鮮明で十分把握できなかった。そこで 22 年度から専用ドローンの開発に着手、海面に近づいて藻場の状況を詳しく調査できるようになった。

****

[7] ***エネルギー問題***

◇「ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」及び「ガス事業法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定されました

＜経済産業省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2022/01/20230106003/20230106003.html

****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇2022 年度環境省 LD-Tech 水準表の公表及び環境省 LD-Tech 製品情報の募集開始について

＜環境省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01002.html

１．　環境省では、2050 年カーボンニュートラルに向け、エネルギー起源 CO2 の排出削減に最大の効果をもたらす先導的な技術を、「環境省 LD-Tech (Leading Decarbonization Technology)」として整理し、普及を進めています。

２．　この度、令和４年 12 月１日付の「2022 年度 環境省 LD-Tech リスト（案）及び水準表（案）の意見募集等について」への御意見並びに個社及び業界団体からの情報提供や有識者からの御意見を参考として、「2022 年度 環境省 LD-Tech 水準表」としてまとめたので公表します。

３．　同時に、同水準表に基づいた環境省 LD-Tech の製品認証に向け、製品情報の募集を開始します。
期間は令和５年１月６日(金)から同年２月３日(金)までです。

[統計資料]

◇１１月の鉱工業生産は、３か月連続の低下。基調判断は、「弱含み」に引き下げ

＜経済産業省　2023 年 1 月 6 日＞　https://journal.meti.go.jp/p/24994/

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和４年度第９回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します　　1 月 13 日

＜厚生労働省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xfGrEOBZnB-pvNhY

（1）個別労災請求事案に係る医学的事項について

（2）その他

・第 69 回 食品表示部会の議事録掲載【12 月 7 日開催】

＜内閣府　2023 年 1 月 6 日＞

https://www.cao.go.jp/consumer/kabusoshiki/syokuhinhyouji/bukai/069/gijiroku/index.html

食品表示基準の一部改正（アレルギー表示の特定原材料追加 他）に係る審議

・第 11 期環境エネルギー科学技術委員会（第５回）を開催します　　1 月 13 日

＜文部科学省　2023 年 1 月 6 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agoeadatqLosapbI

1. 検討事項
   - 分野別研究開発プログラム評価の試行について
   - 「統合的気候モデル高度化研究プログラム」事後評価について
2. 報告事項
   - 令和 4 年度第 2 次補正予算、令和 5 年度政府予算案について

・革新的 GX 技術開発小委員会での検討状況について
・地球観測推進部会での審議状況について
3. 意見交換
・今後環境エネルギー科学技術分野で検討すべき課題について
4. その他
・中央教育審議会大学分科会大学振興部会（第８回）の開催について　　1 月 13 日
＜文部科学省　2023 年 1 月 6 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agoeadatqLosapbQ
(1)「学生保護の仕組みの整備」に関する審議
(2)「今後の大学教育の振興方策について（素案)」について
(3)　その他

・シンポジウム「わたしたちの子どものための街づくり～地層処分問題と共創する未来～」を開催します
2 月 10 日
＜経済産業省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2022/01/20230106002/20230106002.html
---

[開催記録、報告、資料等]
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会（令和４年度第８回）議事概要　　12 月 9 日
＜厚生労働省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s1eG7APBJjA-5rAhY
（1）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（2）その他
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会
＜厚生労働省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=l3OiyCflAhQawpEFY
（1）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（2）その他
・第１１回厚生科学審議会結核部会（持ち回り）を開催しました
＜厚生労働省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=O98OZItJrri2bjypY
（1）「超多剤耐性結核菌の基準と第３種病原体の定義」の一部改正について
****

[10] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***
・インフルエンザに関する報道発表資料
＜厚生労働省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_cmTKNhhpCeRm-BY
・インフルエンザの発生状況
＜厚生労働省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xfGrEOBZnB-po5hY

・**インフル 30 都道府県で流行　患者数の目安超える**
＜共同通信　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/8778943.html
厚生労働省は 6 日、インフルエンザが 30 都道府県で流行開始の目安を超えたと発表した。1 日までの 1 週間に定点医療機関に報告された患者数が、流行の目安となる 1 人を超えた。全国では 1 医療機関当たり 2.05 人となった。
地域別で見ると、最も多かったのは沖縄の 9.89 人。富山（5.96 人)、福岡（4.19 人）が続いた。関東や九州などで比較的多くなっている。
インフルエンザは、各保健所の管内で 1 医療機関当たりの患者数が 10 人と 30 人を上回った場合、注意報と警報がそれぞれ発表される。

・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（疑い事例、石川県金沢市）
＜環境省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00084.html
・飼養鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（陽性確定、埼玉県宮代町（飼養鳥国内８例目））
＜環境省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00081.html
・埼玉県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 50 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230106_1.html
・広島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 49 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230106.html
・広島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 51 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230106_2.html
・愛知県豊橋市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 25 例目及び 31 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230106_5.html
・香川県三豊市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 33 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230106_6.html
・鹿児島県出水市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 10・17・19・23・24・30・32・34 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230106_4.html
・新潟県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230106_3.html

・鳥インフル相次ぐ 今季処分のニワトリなど 過去最多の見込みに
＜NHK　2023 年 1 月 8 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230108/k10013944651000.html
今シーズン、鳥インフルエンザで処分されるニワトリなどの数は、8 日茨城県で報告されたケースが鳥インフルエンザと確定した場合、合わせておよそ 998 万羽となり、これまで最多だった 2020 年からのシーズンの処分数を上回り、過去最多となる見込みとなっています。
鳥インフルエンザは今シーズン、去年 10 月 28 日に岡山県倉敷市と北海道厚真町で発生が確認されたあと過去にないペースで相次ぎ、農林水産省によりますと、養鶏場などでの発生は 23 道県の 55 か所とすでに 1 シーズンでは最多の件数となっていて、処分の対象のニワトリなどの数はおよそ 905 万羽に及んでいます。
これに加え、8 日新たに茨城県城里町の養鶏場で鳥インフルエンザの疑いがあるケースが報告されていて、農林水産省によりますと、遺伝子検査で確定した場合、処分されるニワトリなどの数は今シーズン合わせておよそ 998 万羽となり 2020 年から 2021 年にかけてのおよそ 987 万羽を上回って過去最多となる見込みだとしています。
鳥インフルエンザは今シーズン大規模な養鶏場での発生が相次いでいて、先月には青森県三沢市の養鶏場で 1 か所として過去最多となるニワトリおよそ 139 万羽が処分されました。
農林水産省は、消毒や鶏舎にウイルスを運ぶ小動物を入れないようにする対策の徹底などを呼びかけています。

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・耐性菌薬探し、日本も参加　アフリカで臨床試験
＜共同通信　2023 年 1 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/8778192.html
　抗菌薬が効かない薬剤耐性菌が起こす感染症の治療薬候補を探す国際的な臨床試験に、日本の国立国際医療研究センターや塩野義製薬が参加することが 6 日、分かった。問題が深刻化しているアフリカなどの新生児に、ま

だ耐性菌が広がっていない塩野義の抗菌薬など3種を組み合わせて投与し、効果を調べる。

試験を主導するグローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ（GARDP）によると、今春から南アフリカやケニアで始め、安全性や効果が確認されれば2024年以降にはアジアにも拡大する。家族の同意を得た上で敗血症の新生児計約3千人に投薬する。

・アルツハイマー病の新薬「レカネマブ」米FDAが承認

＜NHK　2023年1月7日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230107/k10013943571000.html

日本とアメリカの製薬会社が共同で開発したアルツハイマー病の新薬についてFDA＝アメリカ食品医薬品局は6日、患者の脳内にたまっている異常なタンパク質を減らす効果を示したとして、治療薬として承認したと発表しました。

FDAが6日、アルツハイマー病の新しい治療薬として承認したのは、日本の製薬大手「エーザイ」とアメリカの「バイオジェン」が共同で開発を進めてきた新薬「レカネマブ」です。

アルツハイマー病になった患者の脳では「アミロイドβ」と呼ばれる異常なたんぱく質がたまっていて、これによって神経細胞が壊れると考えられています。

FDAは、研究グループが行ったおよそ850人を対象にした中間段階の治験でこの薬を投与された患者の脳から「アミロイドβ」を減らす効果が示されたと評価しています。

承認された治療薬はアミロイドβがたまる前に取り除くことで神経細胞が壊れるのを防ぎ、病気の進行そのものを抑える効果が期待されています。

「アミロイドβ」に作用するアルツハイマー病の治療薬がアメリカで承認されるのは今回が2例目で、FDAは「アルツハイマー病との戦いにおける重要な進歩だ」としています。

今回の承認は深刻な病気の患者に対し、より早く治療を提供する「迅速承認」という仕組みで行われ、開発したエーザイは、最終段階の治験のデータをもとに、すみやかに完全な承認を申請することにしています。

「レカネマブ」とは

「レカネマブ」は、製薬大手の「エーザイ」がアメリカの製薬会社「バイオジェン」と共同でアルツハイマー病の治療薬として開発を進めてきました。

アルツハイマー病の治療薬は、これまで神経細胞に作用するなどして症状が悪化するのを遅らせるものはありましたが、病気の進行そのものを抑える薬は国内で承認されているものはありません。

アルツハイマー病になった患者の脳では「アミロイドβ」と呼ばれる異常なたんぱく質がたまっていて、これによって神経細胞が壊れると考えられています。

「レカネマブ」は「アミロイドβ」が固まる前の段階で人工的に作った抗体を結合させて取り除こうというもので、神経細胞が壊れるのを防ぎ、病気の進行そのものを抑える効果が期待されています。

ただ、壊れてしまった神経細胞を再生させることはできないため、発症する前の「軽度認知障害」の段階や、発症後、早期に投与することが重要だとされています。

エーザイ「速やかなフル承認申請の達成に向け全力」

今回の承認を受け、エーザイは「アルツハイマー病の当事者と家族が抱える憂慮の解消を目指す継続的な取り組みの成果だ。アルツハイマー病は患者の医学的な問題や家族の介護負担だけでなく、生産性の低下、社会的コストや不安の増大など社会全体に影響を及ぼす問題で、必要とする人々へ薬のアクセスが可能となるよう最善を尽くすとともに、速やかなフル承認申請の達成に向けて全力で取り組む」とコメントしています。

患者・家族の支援団体　“効果を期待”

アメリカでアルツハイマー病の患者やその家族の支援を行っている「アルツハイマー協会」のヘザー・スナイダー博士は、エーザイなどの研究グループが去年11月、この薬に症状の進行を遅らせる有効性が確認されたとする論文を発表したことを踏まえて、「公開された論文からわかることはレカネマブによって、この病気の初期の患者が、より長く日常生活を過ごす、つまり、より長い時間、配偶者や子ども、それに孫を家族だと認識して、結婚式に出席したり、休暇を過ごしたりできるようになると期待できることだ」と評価しました。

そのうえで、「アルツハイマー病とともに生きる人たちにとって、現在、治療法は限られている。今回、承認された薬を病気の初期段階で使えば、患者の生活の質、全体を向上させることができると信じている」と期待感を示

しました。

◇*その他*

・**キーウの国立大学 ロシアによる攻撃で被害 講義はオンラインに**

＜NHK　2023 年 1 月 7 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230107/k10013943551000.html

年末年始に相次いだロシア軍による攻撃で、ウクライナの首都キーウにある国立大学も大きな被害を受け、講義をオンラインに切り替えることになりました。

国立のキーウ大学によりますと、12 月 31 日の午後、ロシア軍によるミサイル攻撃がありました。

大学のキャンパス内には、幅およそ 5 メートル、深さ数十センチの穴があき、近くにあるフェンスがなぎ倒されていました。

また、周辺にある建物のガラス窓はほとんどが割れ、校舎や学生寮など合わせて 21 の建物に被害が出たということです。

当時、大学には複数の職員と寮におよそ 50 人の学生がいたということですが、防空警報が出て全員、避難していたため、けが人はいなかったということです。

施設の復旧には半年ほどかかるということで、大学は講義をオンラインに切り替えるなどして対応することにしています。

修士課程で学ぶ男子学生は「大学への攻撃はひどいもので、ショックを受けました。ロシア側は軍事目標だけを攻撃していると言いますが、これは犯罪行為です。それでも大学で学び続けることを恐れてはいません」と話していました。

大学の副学長「どれだけ攻撃されても教育は止めない」

キーウ大学では、ことし 4 月と 10 月にも別のキャンパスがロシア軍による攻撃の被害を受けていて、フェデビッチ副学長は「国の未来を担う学生たちと、神聖な学びの場を攻撃するのは犯罪です。私たちはどれだけ攻撃されようとも教育を止めることはありません」と話していました。

********** 以上 **********